

# 遅れた日本の人権状況 打開の道はどこに？

日本政府は国連からどれだけの「勧告」を受けているのか  
どうすれば日本社会で実現することができるのかを知る！

袴田事件などえん罪多発  
人権救済機関の設置  
セクシャルマイノリティ  
選挙制度のゆがみ  
女性差別撤廃条約  
国際人権活動のキホン

10月に国連女性差別撤廃委員会が開かれ、日本政府は選択的夫婦別姓、最低保障年金制度、女性の社会進出など女性問題を重視していないと厳しく指摘されました。

これまでに日本政府が受けてきた「勧告」は言論の自由、刑事司法手続き、生活保障など多岐にわたり、枚挙にいとまがありません。

どうすれば変えられるのか、道筋を知るためにも、国際人権活動のキホンを学びます。

みなさんのご質問にお答えします。ぜひご参加ください。



はましま たかまさ  
濱嶋隆昌さん

国民救援会兵庫県本部事務局長

濱嶋隆昌さんプロフィール

1962年生。学生時代に友人が無実の罪で逮捕・起訴された裁判の支援を契機に1987年から日本国民救援会東京都本部勤務。

1989年の都議選弾圧事件の裁判から国際人権法の活用に参加。

1997年から同兵庫県本部事務局長。同中央本部国際人権委員会委員。



救援新聞

〔1958年6月10日〕  
第三種郵便物認可

**12月1日(日)**

**午前10時～午前11時45分**

**労働会館本館2階会議室**

主催：国際人権活動愛知連絡会

参加費／資料代  
500円

連絡先：連絡会事務局長 棚瀬一博 日進市五色園3-2407 電話090-4210-4066